

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 21日

上場会社名	株式会社 大真空	上場取引所(所属部)	大(市場第1部)
コード番号	6962	本社所在都道府県	兵庫県
代表者	役員名 代表取締役社長 長谷川 宗平	TEL(0794)26-3211	
問合せ先	責任者役職名 常務取締役 土井 紀夫	中間配当制度の有無	有
		単元株制度採用の有無	有(1単元 1,000株)

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 21日
 中間配当支払開始日

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	13,985	5.3	445		179	
14年9月中間期	13,284	1.2	1,281		1,323	
15年3月期	26,633		1,993		2,100	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	1,363		33	95	26	42
14年9月中間期	1,604		39	85		
15年3月期	10,714		266	51		

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 40,154,247株 14年9月中間期 40,255,068 15年3月期 40,204,806株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期				
14年9月中間期				
15年3月期				

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年9月中間期	49,541		31,027		62.6	768	75	
14年9月中間期	65,374		38,142		58.3	947	90	
15年3月期	54,991		29,227		53.1	728	52	

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 40,361,134株 14年9月中間期 40,239,407株 15年3月期 40,119,759株
 期末自己株式数 15年9月中間期 186,265株 14年9月中間期 48,151株 15年3月期 167,799株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	28,500	720	900	4	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 30銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成15年 9月30日	前会計年度末 平成15年 3月31日	増 減 金 額	前中間会計期間末 平成14年 9月30日
	金 額	金 額		金 額
(資産の部) 流 動 資 産	24,294,634	29,464,803	5,170,169	37,108,463
現 金 ・ 預 金	8,751,070	12,887,603	4,136,532	14,566,912
受 取 手 形	941,595	710,348	231,247	736,722
売 掛 金	9,168,298	9,096,040	72,257	8,716,228
有 価 証 券	439,230	689,114	249,883	3,138,606
た な 卸 資 産	3,217,868	3,263,508	45,640	7,672,325
短 期 貸 付 金	898,494	1,607,850	709,355	170,690
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	1,230,032
そ の 他	934,990	1,265,836	330,846	924,447
貸 倒 引 当 金	56,914	55,499	1,415	47,502
固 定 資 産	25,246,644	25,526,688	280,043	28,265,942
有形固定資産	15,353,958	16,210,632	856,673	17,549,417
建 物	4,598,762	4,784,633	185,870	4,954,608
機 械 及 び 装 置	4,556,238	5,046,111	489,872	6,003,396
土 地	5,142,620	5,285,510	142,890	5,285,510
そ の 他	1,056,336	1,094,377	38,040	1,305,902
無形固定資産	102,022	112,026	10,003	59,852
投資その他の資産	9,790,663	9,204,030	586,633	10,656,671
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	1,218,002
そ の 他 投 資 等	10,025,264	9,702,559	322,705	9,627,219
貸 倒 引 当 金	234,600	498,528	263,927	188,549
資 産 合 計	49,541,279	54,991,492	5,450,212	65,374,406

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成15年 9月30日	前会計年度末 平成15年 3月31日	増 減 金 額	前中間会計期間末 平成14年 9月30日
	金 額	金 額		金 額
(負債の部) 流 動 負 債	9,567,135	11,508,773	1,941,638	12,406,569
買 掛 金	1,937,845	1,892,524	45,321	1,868,653
短 期 借 入 金	131,002	182,102	51,100	182,102
1年内返済予定の長期借入金	1,189,600	3,647,959	2,458,359	4,054,621
1年内償還予定の社債	-	5,000,000	5,000,000	5,000,000
1年内償還予定の転換社債	5,472,000	-	5,472,000	-
未 払 金	264,824	244,076	20,747	674,368
未 払 法 人 税 等	11,635	22,757	11,122	16,630
賞 与 引 当 金	262,614	253,108	9,506	369,690
そ の 他	297,613	266,246	31,367	240,505
固 定 負 債	8,946,619	14,254,864	5,308,244	14,824,885
転 換 社 債	-	5,883,000	5,883,000	6,183,000
長 期 借 入 金	6,806,400	5,216,200	1,590,200	5,596,000
退 職 給 付 引 当 金	1,251,358	3,003,192	1,751,833	2,901,975
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	152,278	143,265	9,012	134,252
繰 延 税 金 負 債	229,206	-	229,206	-
そ の 他	507,376	9,207	498,169	9,657
負 債 合 計	18,513,755	25,763,638	7,249,883	27,231,454
(資本の部)				
資 本 金	18,151,383	18,085,383	66,000	18,085,383
資 本 金	18,151,383	18,085,383	66,000	18,085,383
資 本 剰 余 金	11,226,769	17,863,491	6,636,722	17,863,491
資 本 準 備 金	4,588,000	17,863,491	13,275,491	17,863,491
その他資本剰余金	6,638,769	-	6,638,769	-
利 益 剰 余 金	1,363,094	6,702,722	8,065,817	2,407,878
利 益 準 備 金	-	563,932	563,932	563,932
任 意 積 立 金	-	3,399,949	3,399,949	3,399,949
中間(当期)未処分利益(未処理損失)	1,363,094	10,666,604	12,029,699	1,556,003
その他有価証券評価差額金	338,135	25,864	312,271	196,867
自 己 株 式	51,859	44,164	7,695	16,935
資 本 合 計	31,027,524	29,227,853	1,799,670	38,142,951
負 債 資 本 合 計	49,541,279	54,991,492	5,450,212	65,374,406

中間損益計算書

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年9月30日		前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年9月30日		増 減 金 額	前会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
(営業損益の部)	千円	%	千円	%	千円	千円	%
営業収益	(13,985,755)	(100.0)	(13,284,468)	(100.0)	(701,286)	(26,633,417)	(100.0)
売上高	13,988,755	100.0	13,284,468	100.0	701,286	26,633,417	100.0
営業費用	(13,539,944)	(96.8)	(14,566,187)	(109.6)	(1,026,243)	(28,626,710)	(107.5)
売上原価	11,905,242	85.1	12,662,622	95.3	757,380	25,057,801	94.1
販売費及び一般管理費	1,634,701	11.7	1,903,564	14.3	268,862	3,568,908	13.4
営業利益(損失)	445,811	3.2	1,281,718	9.6	1,727,530	1,993,292	7.5
(営業外損益の部)							
営業外収益	(269,878)	(1.9)	(444,608)	(3.3)	(174,730)	(662,513)	(2.5)
受取利息及び配当金	42,253	0.3	58,259	0.4	16,006	84,894	0.3
その他の営業外収益	227,625	1.6	386,349	2.9	158,723	577,619	2.2
営業外費用	(536,260)	(3.8)	(486,400)	(3.7)	(49,859)	(769,778)	(2.9)
支払利息	81,067	0.6	104,877	0.8	23,810	210,133	0.8
為替差損	267,477	1.9	227,834	1.7	39,643	222,663	0.8
その他の営業外費用	187,715	1.3	153,689	1.2	34,026	336,980	1.3
経常利益(損失)	179,429	1.3	1,323,510	10.0	1,502,940	2,100,557	7.9
(特別損益の部)							
特別利益	(1,281,423)	(9.1)	(11,886)	(0.1)	(1,269,536)	(14,086)	(0.1)
特別損失	(74,840)	(0.5)	(13,023)	(0.1)	(61,817)	(6,047,545)	(22.7)
税引前中間(当期)純利益(純損失)	1,386,012	9.9	1,324,647	10.0	2,710,659	8,134,017	30.5
法人税、住民税及び事業税	4,265	0.0	13,220	0.1	8,955	27,045	0.1
法人税等調整額	18,652	0.2	266,430	2.0	247,778	2,553,837	9.6
中間(当期)純利益(純損失)	1,363,094	9.7	1,604,298	12.1	2,967,392	10,714,899	40.2
前期繰越利益	-		48,294		48,294	48,294	
中間(当期)未処分利益 (未処理損失)	1,363,094		1,556,003		2,919,098	10,666,604	

〔中間財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

3～65年

機械及び装置

2～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...社債・借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

6. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔注記事項〕

(貸借対照表に関する事項)

	(当中間会計期間末)	(前会計年度末)	(前中間会計期間末)
有形固定資産の減価償却累計額	29,081,693 千円	28,565,549 千円	31,864,580 千円
保証債務	9,230,173 千円	9,632,793 千円	9,046,043 千円
受取手形裏書譲渡高	452,480 千円	564,960 千円	544,934 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	(当中間会計期間末)			(前会計年度末)			(前中間会計期間末)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,814,239	1,205,055	1,609,183	2,807,187	1,086,178	1,721,008	2,534,622	865,148	1,669,473
その他	190,639	162,362	28,276	352,949	305,193	47,756	349,889	284,269	65,620
合計	3,004,878	1,367,418	1,637,460	3,160,136	1,391,371	1,768,764	2,884,511	1,149,417	1,735,093

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間末)	(前会計年度末)	(前中間会計期間末)
一年内	491,618 千円	484,393 千円	456,868 千円
一年超	1,145,841 千円	1,284,371 千円	1,278,225 千円
合計	1,637,460 千円	1,768,764 千円	1,735,093 千円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末
(期末)残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間会計期間末)	(前会計年度末)	(前中間会計期間末)
支払リース料	250,997 千円	473,291 千円	231,337 千円
減価償却費相当額	250,997 千円	473,291 千円	231,337 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

注記事項の記載金額は、表示単位未満切り捨てにより表示しております。

〔重要な後発事象〕

当社は、平成15年7月25日開催の取締役会決議に基づき、資金調達の効率化を目的として、以下のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。

借入実行日	平成15年10月1日
借入枠	4,600,000,000 円
借入期間	平成15年10月1日～平成20年10月1日
借入利率	TIBOR + 1.50%
参加金融機関	株式会社東京三菱銀行・株式会社りそな銀行・株式会社山陰合同銀行・株式会社中国銀行・株式会社みなと銀行
資金使途	運転資金

品 目 別 売 上 高 明 細 表

(千円未満切り捨て)

期 別 品 目 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前年同期比増減		前会計年度
	売 上 高	売 上 高	金 額	増 減 率	売 上 高
音叉型水晶振動子	(1,768,745)	(1,764,290)	(4,455)	(0.3)	(3,356,191)
	2,445,826	2,643,728	197,902	7.5	5,018,272
一般水晶振動子	(3,089,853)	(3,494,588)	(404,735)	(11.6)	(6,229,361)
	5,410,383	6,159,080	748,697	12.2	11,194,290
水晶応用製品	(1,422,935)	(1,300,928)	(122,007)	(9.4)	(3,085,164)
	5,624,462	3,753,286	1,871,176	49.9	8,957,300
そ の 他	(300,193)	(588,344)	(288,151)	(49.0)	(1,227,897)
	505,082	728,373	223,291	30.7	1,463,554
合 計	(6,581,729)	(7,148,151)	(566,422)	(7.9)	(13,898,615)
	13,985,755	13,284,468	701,287	5.3	26,633,417

(注) () は内数で輸出高を表しております。